

所 属	健康福祉部子ども・女性局子育て支援課		
係 名	少子化対策係	内線	3533

結婚を望む方への支援の充実

1 事業費 172,839（前年度 177,066）

【財源内訳】 【主な用途】

国庫	145,580	補助金	118,127
一般財源	27,259	委託料	53,724

2 背景・事業目的

少子化の大きな要因である非婚化・晩婚化が進行する中、県が行った調査によると、独身者の約8割は結婚を希望しており、独身でいる理由として「適当な相手にめぐり会わないから」が最多となっている。

このため、市町村や企業・団体等と連携し、結婚につながる機会を創出することで、結婚を望む方々を社会全体で応援するとともに、結婚や子育てに対する前向きな意識の醸成や不安の解消を図る。

3 事業概要

新 (1) 子育て体験による若者のライフデザイン形成支援（1,200千円）

結婚や子育てに対する前向きな意識の醸成や不安の解消を図るため、若い世代に乳幼児の子育て家庭を訪問してもらい、直接的な子育て体験や保護者からの体験談の聞き取り等を行う。

(2) 結婚の希望をかなえるための支援（53,512千円）

- ・ 県の結婚支援事業の拠点として「ぎふマリッジサポートセンター」を運営し、市町村の結婚相談所との連携による広域的なお見合いのサポートや相談員の資質向上研修のほか、婚活サポーターの養成・活用等、結婚に関する総合的な支援を実施する。
- ・ 結婚を望む方が利用しやすくなるよう、センターの認知度向上を図るため、集客施設等において「ぎふマリッジサポートセンター」のPRを行う。
- ・ 結婚を望む方を対象としたお見合いイベントの開催等により、新たな出会いの場を創出する。

(3) 市町村と連携した結婚新生活に係る費用等の支援（118,127千円）

- ・ 全市町村が参加する「結婚支援協議会」により、結婚や子育ての課題の解決に向けた取組みを県と市町村が連携して実施する。
- ・ 新婚世帯の引越費用等を助成する市町村に対し補助する。

(款) 3 民生費	(項) 3 児童福祉費	(目) (3) 家庭児童福祉費
(明細書事業名) ○少子化対策費	少子化対策推進費	

所 属	健康福祉部子ども・女性局子育て支援課		
係 名	母子保健係	内線	3532

妊産婦等への支援の充実

1 事業費 516,166
(前年度※R4.3月補正含む 627,148)

【財源内訳】	【主な使途】
国庫 2,741	補助金 485,780
一般財源 513,425	委託料 28,410

2 背景・事業目的

妊娠から産後間もない妊産婦の多くが不安や負担感を抱いていることから、すべての妊産婦等が安心して出産・子育てができる体制整備が必要である。

そのため、妊娠期から出産・子育て期まで一貫して支援ができるよう、相談窓口の運営や経済的支援を行うほか、男女ともに性や妊娠に関する正しい知識を身に付け、健康管理を行うよう促す。

3 事業概要

(1) 特定不妊治療費の自己負担分に対する助成 (248,000 千円)

特定不妊治療を受ける方の経済的負担を軽減するため、保険適用後の自己負担分に対し、10万円を上限に助成する。

(2) 不妊・不育症相談窓口の運営 (1,948 千円)

不妊症や不育症に関する相談窓口において、土日を含めた専門相談員による相談支援を行う。

(3) 出産・子育て応援事業の充実 (264,877 千円)

- ・ 出産や子育てに関する伴走型相談支援と出産・子育て応援ギフトの支給に取り組む市町村に対し、その経費を補助する。
[補助率] 伴走型相談支援 1/4 出産・子育て応援ギフト 1/6
- ・ 市町村が出産・子育て応援ギフトを電子クーポンで支給するための県共通プラットフォームにおいて、ギフト内容を拡充するほか、サイトを活用して発信する子育て情報の充実を図る。

新 (4) プレコンセプションケアの推進 (1,341 千円)

妊娠前からの心身の健康づくりを推進するため、高校生や大学生等の若い世代に対して、県独自の教材やプログラムを活用した出前講座等を実施する。

(款) 4 衛生費 (項) 2 保健所費 (目) (1) 保健所費 (明細書事業名) ○ 母子保健指導費 母子保健訪問指導等事業費、母子保健教室開催費
(款) 4 衛生費 (項) 4 保健予防費 (目) (3) 母子保健指導費 (明細書事業名) ○ 母子行政等推進費 母子行政等指導費

所 属	健康福祉部子ども・女性局子育て支援課		
係 名	子育て支援係	内線	3540

放課後児童クラブの充実に向けた支援

1 事業費	1,058,123 (前年度 908,734)
【財源内訳】	【主な使途】
国庫	13,630 補助金 1,028,278 (事業費補助)
県債	85,100 委託料 28,597 (事業委託)
一般財源	959,393

2 背景・事業目的

県が実施した少子化に関する県民意識調査（令和5年度）では、結婚・出産後も働きたいと思う人が9割以上となっており、働きながら子育てしやすい環境づくりを支援する必要がある。

しかし、子どもを預けられる受け皿の一つである放課後児童クラブでは待機児童が発生（令和5年5月1日時点：91人）していることから、その解消を図るとともに、放課後児童クラブの質の向上に向けた支援を実施する。

3 事業概要

(1) 待機児童解消に向けた総合的な支援（132,186千円）

- 放課後児童クラブの定員数を増加させるため、市町村等が実施する施設整備に対し補助する。
[補助対象者] 市町村等 [補助率] 1/3以内
- 待機児童が発生する市町村において、必要に応じて該当小学校も参画する個別連携会議を行い、具体的な解消策の策定を支援する。
- 保育士養成校の学生や潜在保育士、退職教員等の人材の掘り起こしや、放課後児童支援員、補助員の養成を行う。

(2) 放課後児童クラブの適正な運営を支援（921,873千円）

- 市町村が実施する放課後児童クラブの運営費や、環境改善に必要な改修、設備整備を行うための費用の1/3を補助する。
- 地域のニーズに応じた運営を支援するため、市町村が夏期休暇中のみ実施する季節児童クラブの運営費等の1/3を補助する。

(3) サービスの向上に向けた巡回支援（4,064千円）

放課後児童クラブに巡回支援アドバイザーを派遣し、放課後児童クラブの運営に係る課題解決を図るための助言・指導を行い、放課後児童クラブの質の向上を図る。

(款) 3 民生費 (明細書事業名)	(項) 3 児童福祉費 ○少子化対策費 少子化対策推進費	(目) (3) 家庭児童福祉費 ○児童健全育成費 児童健全育成推進費
-----------------------	------------------------------------	--

所属	健康福祉部子ども・女性局子育て支援課		
係名	少子化対策係/子育て支援係/母子保健係/保育支援係	内線	3533/3540/3532/3536

子育て世帯への経済的支援

- 1 事業費 1,593,828
 (前年度※R4.3月補正含む 1,677,617)
 【財源内訳】 【主な使途】
 国庫 430,507 補助金 1,592,731
 一般財源 1,163,321 委託料 858

2 背景・事業目的

県が実施した少子化に関する県民意識調査（令和5年度）では、理想の子ども数を持たない理由として「子育てや教育にお金がかかりすぎる」が約6割と最も多く、理想の子ども数2.46人に対し、予定の子ども数は2.35人と差が生じている。

そのため、出産を望む人が安心してその希望を実現することができるよう、子育て世帯への経済的支援の充実を図る。

3 事業概要

- (1) 第2子以降出産祝金支給事業費補助金（687,500千円）
 夫婦1組あたりの出生数の増加と子育ての経済的負担の軽減を図るため、第2子以降の出生児1人あたり10万円の祝金を支給する。
- (2) 高等学校就学準備等支援事業費補助金（594,000千円）
 高等学校進学時等における経済的負担の軽減を図るため、中学3年生1人あたり3万円の高等学校入学等のための準備金を支給する。
- (3) 出産・子育て応援事業の充実（264,877千円）[再掲]
 ・ 出産や子育てに関する伴走型相談支援と出産・子育て応援ギフトの支給に取り組む市町村に対し、その経費を補助する。
 [補助率] 伴走型相談支援1/4 出産・子育て応援ギフト1/6
 ・ 市町村が出産・子育て応援ギフトを電子クーポンで支給するための県共通プラットフォームにおいて、ギフト内容を拡充するほか、サイトを活用して発信する子育て情報の充実を図る。
- (4) 第3子以降保育料等無償化事業費補助金（47,451千円）
 保育所や認可外保育施設等に通う児童のうち、国の無償化の対象とならない第3子以降の児童に係る保育料及び副食費について市町村が無償化を実施する場合、その費用を補助する。
 [補助率] 1/2

(款) 3 民生費 (項) 3 児童福祉費 (目) (3) 家庭児童福祉費 (明細書事業名) ○少子化対策費 少子化対策推進費
(款) 4 衛生費 (項) 2 保健所費 (目) (1) 保健所費 (明細書事業名) ○母子保健指導費 母子保健訪問指導等事業費
(款) 3 民生費 (項) 3 児童福祉費 (目) (2) 児童保護費 (明細書事業名) ○保育対策費 保育対策推進費

所 属	健康福祉部子ども・女性局 男女共同参画・女性の活躍推進課		
係 名	企画係	内線	3514

ワーク・ライフ・バランスの推進

1 事業費	35,073 (前年度 33,017)		
	【財源内訳】	【主な用途】	
	国庫 17,265	委託料 23,234 (事業委託)	
	一般財源 17,808	報償費 6,297 (専門家派遣)	
		補助金 1,600 (事業費補助)	

2 背景・事業目的

ワーク・ライフ・バランスを推進するためには、企業における環境整備と、家事や育児に関する夫婦の相互理解がますます必要になってきている。

そのため、仕事と家庭を両立できる職場環境づくりを企業へ働きかけるとともに、家事や育児の振り返りを家庭へ呼びかける。

また、従業員の仕事と家庭の両立支援や、女性の活躍推進などに特に優れた取組みを行う「ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業（以下「エクセレント企業」と表記）」の認定拡大を図る。

3 事業概要

(1) 企業と家庭を対象にしたキャンペーンの開催 (7,336 千円)

- ・ ワーク・ライフ・バランスの推進に積極的に取り組む企業を対象に、企業の成長と両立させた働き方改革に関するWeb講座や業種ごとの勉強会の開催、コンサルタント等の派遣を行う。
- ・ 家庭向けに、自らの家事・育児の取組状況を振り返るためのチェックシートを作成し、あらゆる年代の方々へ活用を促す。

(2) エクセレント企業拡大促進 (24,794 千円)

- ・ エクセレント企業の認定を目指す企業に対するアドバイザーの派遣や認定式の開催等を行う。
- ・ 県内の高校生や大学生に向けたエクセレント企業のPRを行う。

(3) エクセレント企業拡大・支援事業費補助金 (1,600 千円)

エクセレント企業の認定を目指す企業が、認定に必要な取組みを行う場合や、エクセレント企業が人材確保等に繋がる取組みを行う場合に、20万円を上限として必要な経費の1/2を補助する。

(4) エクセレント企業に対するブラッシュアップ支援 (1,343 千円)

エクセレント企業の更なる取組みを支援するため、学習会の開催や、アドバイザーの派遣等を行う。

(款) 3 民生費 (項) 3 児童福祉費 (目) (3) 家庭児童福祉費
(明細書事業名) ○少子化対策費 少子化対策推進費

所 属	健康福祉部感染症対策推進課			健康福祉部医療整備課		
係 名	感染症対策第二係	内線	3352	医事係	内線	3239

新たな感染症に備えた体制の強化

＜地域医療介護総合確保基金事業＞

1 事業費 272,397（前年度 35,000）

【財源内訳】

【主な使途】

国庫	118,698	補助金	236,000
繰入金	35,000	寄附金	35,000
一般財源	118,699	委託料	782

2 背景・事業目的

3年余にわたる新型コロナウイルス感染症への対応は、5類移行により一つの区切りを迎え、県では、これまでに得た教訓や知見を活かし、感染症予防計画の改定を進めている。

今後は、この計画に基づき、入院や発熱外来等の医療提供体制を確保するとともに、感染症対応にあたる人材の養成・資質の向上を図り、新たな感染症に備えた体制を強化する。

3 事業概要

新 (1) 協定締結医療機関の設備整備への支援（236,000千円）

新たな感染症の発生・まん延時に病床確保や発熱外来等に対応する医療機関と予め協定を締結するとともに、個人防護具の保管庫、PCR検査装置、簡易陰圧装置等の設備整備を支援する。

[補助率] 10/10（個室病床整備は補助率2/3）

新 (2) 医療従事者や保健所等職員の対応力強化（1,397千円）

医療従事者や保健所等職員向けに、感染症対応の基礎から実践までを学ぶ研修動画を制作し、WEBで配信することで、感染症への対応力を強化する。

(3) 感染症専門人材の養成（35,000千円）

＜地域医療介護総合確保基金事業＞

岐阜大学に感染症寄附講座を設置し、感染症を専門とする医師のほか、感染管理・制御にかかる高度な知識や技術を有する看護師、薬剤師、臨床検査技師等の専門人材を養成する。

(款) 4 衛生費 (項) 4 保健予防費 (目) (2) 感染症予防費 (明細書事業名) ○防疫費 防疫対策費	(款) 4 衛生費 (項) 1 医務費 (目) (2) 医務費 (明細書事業名) ○医療監視等指導費 医療監視費
---	---

所 属	健康福祉部医療福祉連携推進課		
係 名	医療人材確保係	内線	3277

医師の育成・確保

＜地域医療介護総合確保基金事業＞

1 事業費 446,386（前年度 401,441）

【財源内訳】

【主な使途】

繰入金	397,186	貸付金	401,618
諸収入	49,200	補助金	44,768

2 背景・事業目的

本県の医師偏在指標^(※)は増加傾向にあるものの、依然全国平均を下回っており、圏域別で見ると、岐阜圏域を除く全ての圏域で全国平均を下回っていることから、引き続き、医師確保及び地域偏在の解消に向けた施策を推進する。

加えて、医師の勤務環境改善に向けて、労働時間短縮に資する取組みや働きやすい職場づくりを支援する。

※医師偏在指標：全国ベースで医師の多寡を統一的・客観的に比較・評価するために、人口10万人対医師数をベースに医療需要等を考慮して国において算出した指標

3 事業概要

(1) 医学生への修学資金の貸付（386,018千円）

地域医療を担う医師の確保のため、卒業後、県内医療機関に一定期間勤務する意思のある医学生に修学資金の貸付を行う。

[貸付額] 第1種（岐阜県コース） 初年度：2,017.8千円／年
2年目～：1,735.8千円／年
（地域医療コース）初年度：3,217.8千円／年
2年目～：2,935.8千円／年
第2種 1,200千円／年

※第1種修学資金：岐阜大学医学部医学科地域枠（岐阜県コース又は地域医療コース）に入学した者
※第2種修学資金：岐阜大学医学部医学科入学・在学者（地域枠入学者を除く）
他の都道府県に所在する大学の医学部医学科入学・在学者（自治医科大学を除く）

(2) 専門研修を行う医師への研修資金の貸付（15,600千円）

特定診療科等^(※)の医師の確保のため、専門医認定後、県内医療機関に一定期間勤務する意思のある専門研修中の医師に研修資金の貸付を行う。

[貸付額] 1,200千円／年

※特定診療科等：県内で医師が特に不足している診療科（産婦人科、小児科、救急科、麻酔科）及び県内のへき地等の医師不足地域で特に需要が増大している総合診療科

※いずれも県内医療機関において勤務するなどの一定の条件を満たした場合、返還を免除

(3) 医師の労働時間短縮に必要な機器整備等の支援（44,768千円）

労働時間短縮につながるICT機器の整備など、医師の勤務環境改善に係る経費に対して補助を行う。

[補助率] 1／2

(款) 4衛生費 (項) 1医務費 (目) (2)医務費
(明細書事業名) ○医療監視等指導費 医師確保対策費

所 属	健康福祉部医療福祉連携推進課		
係 名	看護係	内線	3274

看護人材の育成・確保

＜地域医療介護総合確保基金事業＞

1 事業費	187,489（前年度 141,376）		
	【財源内訳】	【主な用途】	
	繰入金 135,263	補助金 150,131	
	一般財源 52,226	貸付金 36,036	

2 背景・事業目的

近年、高齢化の進行や在宅医療の拡大に伴い、訪問看護など看護職員の担う役割は一層大きくなる一方で、県内の看護職員数は減少傾向にあることから、看護人材の更なる育成・確保が必要となっている。

このため、看護学生の県内就業率の向上策や学習環境の整備を進めるなど、看護人材の育成・確保対策を一層推進する。

3 事業概要

新 (1) 看護学生への修学資金の貸付（36,036千円）

地域医療を担う看護人材を確保するため、卒業後、県内医療機関に一定期間勤務する意思のある看護学生に修学資金の貸付を行う。（県内医療機関において勤務するなどの一定の条件を満たした場合、返還を免除）

[貸付額] 看護学校：公立32千円／月、民間立36千円／月
准看護学校：公立15千円／月、民間立21千円／月

(2) 看護師等養成所の運営への支援（146,733千円）

卒業後県内で従事する看護師等の養成を促進するため、看護師等養成所に対し、その運営経費の一部を補助する。

[補助率] 公的の場合8／10、民間の場合10／10を基本として
県内就業率90%以上の養成所には調整率1.1を加算

(3) 看護学生の実習を受け入れる施設への支援（3,398千円）

新たに看護実習を受け入れる施設等に対し、必要となる備品や設備の整備に係る経費及び実習指導者の人件費等の一部を補助する。

[補助率] 1／2

新 (4) 新卒訪問看護師の育成支援（1,322千円）

訪問看護師の安定的な確保に向けて、新卒で訪問看護師となる人材を育成するための教育プログラムの策定や看護教員・看護学生向けの研修会を開催する。

(款) 4 衛生費	(項) 1 医務費	(目) (2) 医務費
(明細書事業名)	○看護師等指導教育費 看護師等研修費、看護師等就労促進費	
	○保健衛生事業助成費 看護師等養成所費	

所 属	健康福祉部薬務水道課		
係 名	薬事麻薬係	内線	3432

新 薬剤師の育成・確保

<地域医療介護総合確保基金事業>

1 事業費	2,464 (前年度 0)		
	【財源内訳】	【主な使途】	
	繰入金 2,464	委託料 2,075	
		報償費 252	

2 背景・事業目的

本県の薬剤師数（人口10万人当たり）は増加傾向にあるものの、依然全国平均を下回っている。加えて、在宅医療の推進等により、薬剤師の需要が増えていることから、薬剤師の育成・確保が必要となっている。

このため、薬学生の県内就業率の向上を図るとともに、更なる薬剤師確保策の検討を進める。

3 事業概要

(1) 薬剤師育成・確保対策の実施（2,075千円）

- ・ 病院及び薬局薬剤師を確保するため、全国の薬学生等を対象に、県内の病院・薬局の採用情報等を提供するオンラインセミナーを開催するとともに、県内での薬剤師業務の現地研修・就業体験（病院・薬局）を行う。
- ・ 子育て等により離職した薬剤師や病院での実務経験がない薬剤師を対象に、復職に対する不安の払拭や薬剤師スキルの向上を目的とした研修会を開催する。

(2) 薬剤師育成・確保支援体制の構築（389千円）

薬学生や薬剤師の県内就職の意向や動向等を調査し、薬剤師確保に向けた効果的な対策を検討するため、県薬剤師会、県病院薬剤師会及び行政等の連携協議会を立ち上げる。

(款) 4 衛生費	(項) 5 薬務水道費	(目) (2) 薬務費
(明細書事業名) ○薬事費		
	薬事衛生費	

所 属	健康福祉部高齢福祉課		
係 名	長寿社会推進係	内線	3464

介護人材の育成・確保

＜地域医療介護総合確保基金事業＞

1 事業費	567,566 (前年度 481,056)
	【財源内訳】
	国庫 292,715
	繰入金 180,967
	一般財源 93,884
	【主な使途】
	補助金 486,420
	委託料 78,651

2 背景・事業目的

高齢化の進行に伴い、介護需要が一層高まることが予想される一方で、生産年齢人口は減少することが見込まれていることから、介護人材の更なる育成・確保が必要である。

このため、介護人材の確保、定着、資質の向上及び職場環境の改善を推進する。

3 事業概要

(1) 介護職員の育成・定着支援 (538,113 千円)

- ・ 介護事業者や市町村等が実施する人材確保・育成・定着を目的とした事業に係る経費を補助する。
[補助率] 補助メニューや補助対象事業者ごとに設定
- ・ 県社会福祉協議会が実施する、介護福祉士養成施設や福祉系高校の学生を対象とした修学資金貸付の原資を補助する。
[補助率] 10/10
- ・ 介護情報ポータルサイト「ぎふ KaiGO!」を通じて若年層や現役介護職員などに対して介護の仕事や職場の魅力を発信する。

(2) 「ぎふ・いきいき介護事業者」の認定 (23,597 千円)

介護人材の育成や職場環境の改善に積極的に取り組む事業者を認定・公表し、介護人材確保を支援する。

(3) 外国人留学生への支援 (5,856 千円)

県内の介護事業者が、介護福祉士を目指す外国人留学生（就労予定者）に奨学金を貸与・支給する場合、その一部を補助する。

[補助率] 1/3 (上限額：学費 200 千円/年、居住費 216 千円/年)
※居住費の上限額を 120 千円/年から 216 千円/年に拡充

(款) 3 民生費	(項) 1 社会福祉費	(目) (7) 老人福祉費
(明細書事業名)	○介護人材確保対策費	
	介護人材確保対策費	
	○介護事業者指導費	
	介護サービス適正指導事業費	

所 属	健康福祉部子ども・女性局子育て支援課		
係 名	保育支援係	内線	3536

保育士の育成・確保

1 事業費	62,639 (前年度 19,922)
	【財源内訳】
国庫	27,539
諸収入	17
一般財源	35,083
	【主な用途】
	補助金 29,600
	委託料 23,395 (事業委託)
	報酬等 3,372 (人件費)

2 背景・事業目的

各市町村では、低年齢児の保育需要の増加や保育サービスの多様化により、必要な保育士を確保することが困難な状況にある。そのため、岐阜県保育士・保育所支援センターを中心に、保育士の確保・定着を促進する。また、保育士の業務負担及び心理的負担の軽減を図ることにより、働きやすい職場環境の整備を推進する。

3 事業概要

(1) 保育士・保育所支援センターによる取組み (23,672 千円)

- ・ 専用ポータルサイトを活用した求人・求職マッチングを行う。
- ・ 潜在保育士や進路選択を控えた学生等を対象に「保育のしごと」見学会や「保育分野への進学・就職総合フェア」を開催する。

新 (2) 保育士キャリアアドバイザーの設置 (3,484 千円)

潜在保育士の復職に向けた伴走支援や現役保育士等の相談を行うため、保育士・保育所支援センターにアドバイザーを設置する。

(3) 保育人材確保のための保育士試験受験者への支援 (3,611 千円)

保育士・保育所支援センターへの人材登録を受講条件とし、保育士資格取得を目指す人を対象とした試験対策講座を開催する。

新 (4) 保育士の心のケアの推進 (2,272 千円)

保育士の心理的負担を軽減するため、臨床心理士による無料相談を実施する。

新 (5) 保育施設における使用済みおむつの処分の推進 (29,600 千円)

保育施設における使用済みおむつの処分を推進するため、保管用ダストボックス等の購入を補助する。

[補助率] 認可保育施設 2 / 3 認可外保育施設 1 / 2

(款) 3 民生費	(項) 3 児童福祉費	(目) (10) 児童福祉諸費
(明細書事業名) ○保育士指導費	保育士指導費	

(款) 3 民生費	(項) 3 児童福祉費	(目) (2) 児童保護費
(明細書事業名) ○保育対策費	保育対策推進費	

所 属	健康福祉部医療福祉連携推進課					
係 名	看護係	内線	3274			
所 属	健康福祉部高齢福祉課			健康福祉部障害福祉課		
係 名	事業者指導係	内線	3468	事業所指導係	内線	3490

看護補助者及び介護・障がい福祉職員の処遇改善支援

- 1 事業費 76,100 (前年度 0)
- | | |
|-----------|------------|
| 【財源内訳】 | 【主な使途】 |
| 国庫 76,100 | 補助金 76,100 |

2 背景・事業目的

他の職種より給与水準が低く、人材確保や定着が困難な看護補助者の処遇改善を行う必要がある。

また、介護・障がい福祉分野での賃上げが低水準であることから、必要な介護・障がい福祉職員を確保するため、更なる処遇改善を行う必要がある。

このため、賃上げを実施するための経費を支援することにより、人材確保・定着を図る。

3 事業概要

新 看護補助者処遇改善への支援 (76,100 千円)

病院及び有床診療所に勤務する看護補助者を対象とした賃上げを実施するための経費を支援する。

[支援額] 1人当たり月額平均6,000円の賃上げに相当する額

[対象期間] 令和6年2月から5月まで^(※)

<参考> 介護・障がい福祉職員処遇改善への支援 (779,928 千円) **3月補正**

介護・障がい福祉サービス事業所等に勤務する介護・障がい福祉職員を対象とした賃上げを実施するための経費を支援する。

[支援額] 1人当たり月額平均6,000円の賃上げに相当する額

[対象期間] 令和6年2月から5月まで^(※)

※6月以降は、令和6年度診療報酬、介護報酬、障害福祉サービス等報酬改定により対応

(款) 4 衛生費 (項) 1 医務費 (目) (2) 医務費
(明細書事業名) ○看護師等指導教育費
看護師等就労促進費

所 属	健康福祉部医療整備課		
係 名	医療企画係	内線	3235

地域医療構想に向けた医療機関の取組みの支援

＜地域医療介護総合確保基金事業＞

1 事業費 1,111,943（前年度 1,272,305）
【財源内訳】 【主な用途】
繰入金 1,111,943 補助金 1,111,943

2 背景・事業目的

高齢化が進行する中で、本県では医療・介護需要の更なる増加が見込まれており、県民が将来にわたって適切な医療を受けるためには、限りある医療資源を効率的かつ効果的に活用していく必要がある。

このため、県では、将来あるべき医療提供体制を示した「岐阜県地域医療構想」に基づく取組みを推進していく。

3 事業概要

（1）病床数の適正化に係る施設整備等の支援（79,523千円）

病床数の適正化に伴い、病室等を他の用途へ変更するための施設整備に要する経費を補助する。

[補助率] 1/2

（2）複数医療機関の再編統合に係る施設整備等の支援（1,032,420千円）

複数医療機関の再編統合に係る新施設の整備に要する経費を補助する。

[補助金額] 回復期病床数の増加割合等に応じて算定

(款) 4 衛生費 (項) 1 医務費 (目) (4) 医療整備対策費 (明細書事業名) ○病院特殊診療部門対策費 医療施設近代化施設整備費
--

所 属	健康福祉部保健医療課			健康福祉部医療福祉連携推進課		
係 名	精神保健福祉係 健康推進室健康増進係	内線	3313 3317	医療人材確保係	内線	3277

新 医療提供体制の強化

＜地域医療介護総合確保基金事業＞

1 事業費	33,582（前年度 0）	
	【財源内訳】	【主な使途】
	国庫 10,837	補助金 32,023
	繰入金 22,745	委託料 1,559

2 背景・事業目的

医師の地域偏在や診療科偏在が課題となる中、医療機関の相互連携体制の構築やデジタル技術の活用により、居住地域にかかわらず、等しく医療にアクセスできる仕組みを構築する必要がある。

また、精神障がい者の措置入院制度に係る運用体制の充実に向けて、迅速な措置診察の実施による精神医療提供体制の構築を図る。

3 事業概要

（1）循環器疾患に関する急性期医療体制の整備（21,186千円）

＜地域医療介護総合確保基金事業＞

脳卒中や心血管疾患などの循環器病の患者の診断を迅速かつ正確に行い、発症から早期に専門的治療を開始する体制を整備するため、医療機関に対して、遠隔で患者の画像データ等を共有できるコミュニケーションアプリの導入に係る経費を補助する。

[補助率] 10/10

（2）遠隔画像診断等設備整備への支援（10,837千円）

医療の地域格差を解消し、医療の質及び信頼性を確保するため、遠隔画像診断や遠隔病理診断を実施する医療機関に対して、その実施に必要な機器整備費用を補助する。

[補助率] 1/2

（3）精神科救急医療体制の充実（1,559千円）

＜地域医療介護総合確保基金事業＞

措置入院制度の円滑な運用に向けて、措置診察を担う精神保健指定医の当番制を導入する。

(款) 4 衛生費 (項) 4 保健予防費 (目) (5) 成人病予防費 (明細書事業名) ○成人病予防費 生活習慣病対策費	(款) 4 衛生費 (項) 1 医務費 (目) (2) 医務費 (明細書事業名) ○医療監視等指導費 医師確保対策費	(款) 4 衛生費 (項) 4 保健予防費 (目) (4) 精神保健費 (明細書事業名) ○精神障害者保護費 精神障害者保護対策費
--	--	---

所属	健康福祉部医療整備課			健康福祉部医療福祉連携推進課			健康福祉部薬務水道課		
係名	医療整備係	内線	3237	看護係	内線	3274	薬事麻薬係	内線	3432

救急・災害医療体制の強化

1 事業費 340,245 (前年度 338,542)

【財源内訳】

【主な用途】

国庫	163,306	補助金	327,762
諸収入	690	負担金	8,044
一般財源	176,249	役務費	3,248

2 背景・事業目的

救急時や災害時において、県民が必要かつ適切な医療が受けられるよう、平時から救急・災害医療体制の整備を進める必要がある。

このため、救急・災害医療体制の充実・強化に向けた施策を推進する。

3 事業概要

(1) ドクターヘリの運航 (335,806 千円)

ドクターヘリの基地病院である岐阜大学医学部附属病院に対し、運航に係る経費を補助する。

[補助率] 10/10

(2) 災害支援ナース派遣体制の整備 (3,865 千円)

被災した医療機関における看護業務や避難所の感染症対策等を行うため、県内医療機関等に勤務する看護職員を災害支援ナースとして現地に派遣する体制を整備する。

新 (3) 災害薬事コーディネーターの養成 (574 千円)

被災地の医薬品や薬剤師に関する情報を把握し、医薬品の供給や薬剤師の手配等を行う災害薬事コーディネーターを養成するための研修を開催する。

(款) 4 衛生費 (項) 1 医務費 (目) (4) 医療整備対策費 (明細書事業名) ○救急医療対策費 救急医療施設運営費 ○災害医療対策費 災害医療救護対策費
--

(款) 4 衛生費 (項) 5 薬務水道費 (目) (2) 薬務費 (明細書事業名) ○薬事費 薬事衛生費

所 属	健康福祉部地域福祉課		
係 名	地域福祉係	内線	3446

既存の制度や分野の壁を超えた包括的支援体制の整備

1 事業費	57,731 (前年度※R4.3月補正含む 44,759)		
	【財源内訳】	【主な用途】	
	国庫	4,365	補助金 56,000
	一般財源	53,366	

2 背景・事業目的

8050問題や孤独・孤立問題など、地域住民が抱える課題が複雑化・複合化する中、制度や分野の壁を超えて、一人ひとりが抱える生活課題や生きづらさに寄り添った包括的な支援を行う体制を構築する。

3 事業概要

(1) 孤独・孤立対策の推進 (8,731 千円)

・孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム活動の推進

孤独・孤立対策に取り組む多様な支援団体間の連携強化や情報共有を図るため、連携会議やシンポジウムを開催する。

・孤独・孤立対策に取り組むNPO等への支援

複数の支援団体が連携・協働しながら、悩みを抱える方への支援として、新たな取り組みを実施する場合の事業費を補助する。

[補助率] 10/10

[取組例] ①子ども向けと高齢者向けのそれぞれの居場所の運営団体が連携して実施する全世代型の居場所づくり

②カフェを運営する団体と子育て支援やひきこもり支援団体が連携して、「居場所づくりカフェ」を運営し、子育て世代やひきこもりの方を雇用

(2) 市町村における包括的支援の促進 (49,000 千円)

複雑化・複合化した課題を抱える要支援者に対して、市町村が支援関係機関との連携を図りながら、支援プランの作成や地域社会とのつながりづくり、支援につながっていない方への訪問支援などの包括的な支援を実施する場合、その事業費を補助する。

[補助率] 1/4

(款) 3 民生費 (項) 1 社会福祉費 (目) (9) 社会福祉諸費 (明細書事業名) ○福祉コミュニティ構築推進費 地域福祉推進事業費
--

所 属	健康福祉部高齢福祉課			健康福祉部障害福祉課		
係 名	施設整備係	内線	3472	施設整備係	内線	3494

福祉サービスの充実

＜地域医療介護総合確保基金事業＞

1 事業費	1,590,774	
	(前年度※R4.3月補正含む 1,583,366)	
	【財源内訳】	【主な用途】
	国庫 411,977	補助金 1,589,872
	県債 229,800	
	繰入金 908,064	
	一般財源 40,933	

2 背景・事業目的

高齢者が、住み慣れた地域で自立した日常生活を送ることができるよう、介護サービス提供体制の整備を図っていくことが重要となっている。

また、障がい者が、地域で不自由なく生活していくには、安心して暮らすことができる住まいやサービスの充実が必要である。

このため、その受け皿となる施設の整備を進めていく。

3 事業概要

(1) 高齢者福祉施設整備等への支援 (971,904 千円)

＜地域医療介護総合確保基金事業＞

介護サービス提供体制の整備を計画的に進めるため、高齢者福祉施設の整備・開設準備等に係る費用に対して、補助を行う。

[補助率] 補助対象事業ごとに設定

(2) 障がい福祉施設整備への支援 (617,968 千円) 3月補正含む

障がい福祉サービス充実のため、施設等から地域での生活への移行支援の核となるグループホームの整備など、障がい福祉施設の新設・改修に係る費用に対して、補助を行う。

[補助率] 3/4以内

新 (3) 県立障がい福祉施設あり方検討委員会の設置 (902 千円)

老朽化が進む県立障がい福祉施設について、ニーズの変化を踏まえた今後のあり方と再整備方針を策定するため、外部有識者を構成員とした検討委員会を設置する。

(款) 3 民生費 (項) 1 社会福祉費 (目) (7) 老人福祉費 (明細書事業名) ○老人福祉施設費 老人福祉施設整備費
(款) 3 民生費 (項) 1 社会福祉費 (目) (4) 障害者福祉費 (明細書事業名) ○福祉施設整備費 福祉施設整備費
(款) 3 民生費 (項) 3 児童福祉費 (目) (2) 児童保護費 (明細書事業名) ○児童福祉施設整備費 児童福祉施設整備費

所 属	健康福祉部高齢福祉課			健康福祉部障害福祉課		
係 名	長寿社会推進係	内線	3464	社会参加推進係／施設整備係	内線	3482／3494

福祉分野における生産性向上

＜地域医療介護総合確保基金事業＞

1 事業費 396,141（前年度 299,551）

【財源内訳】

【主な用途】

国庫	305,957	補助金	385,591
繰入金	10,266	委託料	9,885
一般財源	79,918		

2 背景・事業目的

少子高齢化の進展により、生産年齢人口の減少とともに、福祉サービス受給者の更なる増加が見込まれる中、適切なサービスを提供していくには、生産性向上の視点がますます重要となっている。

このため、デジタル技術を活用した取組みを支援することにより、現場の業務負担の軽減・効率化等を図る。

3 事業概要

（1）介護ロボットの導入支援（220,008千円）

介護・障がい福祉施設における夜間の見守りや身体介護など、業務における福祉施設職員の負担を軽減するため、介護ロボットの導入に係る経費を補助する。

[補助率] 3／4

（2）ICT機器等の導入支援（165,867千円）**3月補正含む**

- ・ 介護事業所の介護記録から情報共有、介護報酬の請求業務までを効率的に一元管理できるICT機器等の導入に係る経費を補助する。
- ・ 障害福祉サービス事業所等の利用者日報の一元管理、遠隔で職員間の情報共有ができるICT機器等の導入に係る経費を補助する。

[補助率] 3／4

新（3）岐阜県介護生産性向上総合相談センター（仮称）の設置（10,266千円）

＜地域医療介護総合確保基金事業＞

介護事業者に対し、介護ロボット・ICT機器導入等の取組みを助言するなど、生産性向上に向けたワンストップ型の支援を実施するための相談センターを新たに設置する。

(款) 3 民生費	(項) 1 社会福祉費	(目) (7) 老人福祉費
(明細書事業名) ○介護事業者指導費	介護サービス適正指導事業費	
	○介護人材確保対策費	介護人材確保対策費
(款) 3 民生費	(項) 1 社会福祉費	(目) (4) 障害者福祉費
(明細書事業名) ○障害者自立支援費	障害者自立支援費	

所 属	健康福祉部子ども・女性局子ども家庭課		
係 名	子ども支援係	内線	3553

子どもの貧困対策・ひとり親家庭への支援の強化

1 事業費	56,415 (前年度 55,907)		
	【財源内訳】	【主な用途】	
	国庫 18,544	委託料 44,815	(事業委託)
	一般財源 37,871	補助金 11,238	(事業費補助)

2 背景・事業目的

生活困窮世帯やひとり親家庭等の子どもは、物価高騰など様々な影響により、厳しい家庭環境や社会的に孤立するなど、多くの課題を抱えている。

そのため、子ども食堂の拡大や学習支援の充実を通じて子どもの居場所づくりを推進するとともに、ひとり親家庭等に対する相談支援体制の強化を図る。

3 事業概要

(1) 子どもの居場所応援事業費 (11,000 千円)

「子どもの居場所応援センター」を通じて、子どもの居場所の円滑な立ち上げや運営のための相談窓口を設置するほか、企業に対する支援の呼びかけ等を行う。

(2) 子ども食堂・子ども宅食運営支援事業費補助金 (11,238 千円)

子どもの居場所としての「子ども食堂」や訪問支援型の「子ども宅食」を実施又は支援する市町村に対して、新設や運営などにかかる経費の1/2を補助する。

(3) ひとり親家庭等就業・自立支援センター事業費 (28,677 千円)

ひとり親が抱える様々な課題に対応し、伴走型できめ細やかな支援を提供するため、専門職等による集中相談や、就業支援、養育費相談を実施するほか、心の相談に対する支援等を強化する。

新 (4) 生活困窮世帯の子どもに対する学習支援の実施 (5,500 千円)

生活困窮世帯の子どもに対し、学習塾等民間事業者のノウハウを活用したオンライン等による学習支援を実施する。

(款) 3 民生費 (項) 1 社会福祉費 (目) (9) 社会福祉諸費 (明細書事業名) ○社会福祉諸費 社会福祉諸費
--

(款) 3 民生費 (項) 3 児童福祉費 (目) (7) 母子福祉費 (明細書事業名) ○母子家庭援護費 母子家庭援護促進費

所 属	健康福祉部地域福祉課			健康福祉部子ども・女性局子ども家庭課		
係 名	地域福祉係	内線	3446	児童養護第一係	内線	3560

ケアラーへの支援の充実

1 事業費	37,794 (前年度 14,658)					
	【財源内訳】			【主な用途】		
	国庫	20,014		委託料	24,394	(事業委託)
	諸収入	54		報酬等	9,909	(人件費)
	一般財源	17,726				

2 背景・事業目的

身近な人に無償で介護、看護、日常生活上の世話等の援助を行うケアラーにとって、ケアに伴う精神的・身体的負担などが課題となっている。とりわけ、ヤングケアラーは、本人や家族に自覚がない場合があるうえ、支援が必要な状態であっても表面化しにくい構造となっている。このため、県民等がケアラーに対する理解を深め、ケアラーが安心して暮らすことができるよう、社会全体で支えていく。

3 事業概要

- 新** (1) ケアラー実態調査の実施・支援推進計画の策定 (6,487 千円)
 身近な人に無償で介護等を行うケアラーの実態を調査し、ケアラー支援に関する推進計画を策定する。
- 新** (2) ケアラー支援に係る広報・啓発活動の実施 (1,232 千円)
 ケアラーを社会全体で支え、必要な支援につなげるため、広報・啓発を実施するとともに、シンポジウムを開催する。
- (3) ヤングケアラー支援体制の構築 (18,717 千円)
 ヤングケアラーの気持ちに寄り添った相談支援を実施するため、本人や経験者等が悩みや経験を共有 (ピアサポート) するオンラインサロンの運営やSNS相談窓口を開設する。
- (4) ヤングケアラーコーディネーターの設置 (10,287 千円)
 子ども家庭課及び中央子ども相談センターに、当事者と支援者とのパイプ役となるコーディネーターを配置する。
- (5) ヤングケアラー研修の開催 (1,071 千円)
 福祉・介護・医療・教育等関係機関職員を対象に、ヤングケアラーについて学ぶための研修会を開催する。

(款) 3 民生費 (項) 1 社会福祉費 (目) (9) 社会福祉諸費 (明細書事業名) ○福祉コミュニティ構築推進費 地域福祉推進事業費	(款) 3 民生費 (項) 3 児童福祉費 (目) (3) 家庭児童福祉費 (明細書事業名) ○児童福祉対策費 児童福祉対策推進費
---	--

所 属	健康福祉部子ども・女性局子ども家庭課		
係 名	児童養護第一係／児童養護第二係	内線	3560

児童虐待防止対策及び社会的養育の推進

1 事業費	178,643 (前年度 145,133)		
	【財源内訳】	【主な用途】	
	国庫	107,336	委託料 173,183 (事業委託)
	一般財源	71,307	報償費 2,435

2 背景・事業目的

児童虐待の防止を図るため、特定妊婦等への支援を行うとともに子どもの権利擁護における支援体制を構築する。また、事情により実親の元で生活ができない子どもに対する里親等による養育を推進する。

加えて、児童福祉施設退所者等の自立支援拠点を設置することにより、児童福祉の向上を図る。

3 事業概要

(1) 妊娠や出産に悩みを抱える特定妊婦等への支援 (39,998 千円)

妊娠や出産に悩みを抱える特定妊婦や出産後の母子等の生活支援の充実を図るため、妊娠、出産についての相談窓口の設置や、食事・住まいの提供等を行う。

新 (2) 子どもの権利擁護のための支援 (4,127 千円)

子どもが一時保護所や里親家庭、児童養護施設等での生活や措置に関する意見や考えを表明できるよう、意見表明支援員が施設等を定期的に訪問する。

(3) 里親養育包括支援事業費 (108,093 千円)

定期的な里親宅への訪問や里親相互の情報交換を支援する里親等相談支援員を各圏域に配置するとともに、里親の養育技術の向上に資するトレーニング研修等を実施する。

(4) 社会的養護自立支援事業費 (26,425 千円)

児童福祉施設を退所した児童等の自立を支援する拠点を設置し、生活相談、自立支援研修及び情報提供等を実施する。

(款) 3 民生費 (項) 3 児童福祉費 (目) (3) 家庭児童福祉費 (明細書事業名) ○児童福祉対策費 児童福祉対策推進費

(款) 3 民生費 (項) 3 児童福祉費 (目) (10) 児童福祉諸費 (明細書事業名) ○児童援護費 児童援護促進費

所 属	健康福祉部保健医療課		
係 名	健康推進室健康増進係／がん・受動喫煙対策係	内線	3317／3319

健康づくりの推進

1 事業費	23,552 (前年度 21,560)
	【財源内訳】
	【主な使途】
	国庫 6,354 委託料 17,625
	一般財源 17,198 補助金 4,105

2 背景・事業目的

県民の健康寿命の延伸を図るため、「第4次ヘルスプランぎふ21」(県健康増進計画)に基づき、一人ひとりが健康な生活習慣の重要性について関心と理解を深め、健康づくりに取り組みやすい環境整備を進めていく。

3 事業概要

(1) 清流の国ぎふ健康・スポーツポイント事業の普及促進 (6,301 千円)

健康診断の受診、健康講座など健康づくりメニューへの取り組みやスポーツイベントへの参加等にポイントを付与する「清流の国ぎふ健康・スポーツポイント事業」を実施する。

(2) 清流の国ぎふ健康づくりコンテストの実施 (6,111 千円)

県民の健康意識の向上を図るため、地域において健康づくりの顕著な取り組みを行う団体や企業等を表彰・広報するコンテストを実施する。

(3) 清流の国ぎふ健康経営推進事業の普及促進 (4,327 千円)

従業員の健康に配慮する企業を「清流の国ぎふ健康経営宣言企業」として登録するとともに、健康教室の講師派遣等により企業の健康づくりを支援する。

新 (4) 子宮頸がん検診の自己負担無料化 (4,487 千円)

子宮頸がん検診の受診者(25歳)の自己負担額を無料とした市町村に対し、自己負担相当額を補助する。

[補助率] 10/10 (上限額 2,000 円/人)

(5) 乳がん検診の受診率向上 (2,326 千円)

低下傾向にある乳がん検診受診率向上のため、民間団体と協働してがん検診等の普及啓発を行うとともに、がん検診車(ラッピングバス)による乳がん検診を実施する。

(款) 4 衛生費 (項) 1 医務費 (目) (3) 健康増進対策費 (明細書事業名) ○健康づくり推進費 健康づくり運動推進費	(款) 4 衛生費 (項) 4 保健予防費 (目) (5) 成人病予防費 (明細書事業名) ○がん対策費 がん対策推進費
--	---

所 属	健康福祉部薬務水道課		
係 名	献血運動推進係	内線	3427

献血運動の推進

1 事業費	67,692 (前年度 34,500)		
	【財源内訳】	【主な用途】	
	国庫	10,019	負担金 36,000
	一般財源	57,673	委託料 28,357

2 背景・事業目的

本県の献血者数は年々減少し、特に若年層の献血離れが著しい状況にある。このため、将来にわたり血液製剤を安定的に確保することができるよう、県、岐阜県赤十字血液センター及び関係機関が連携して若年層を対象とした普及啓発を強化する。

3 事業概要

新 (1) 「第60回献血運動推進全国大会」の開催 (37,192 千円)

国民一人一人が献血の重要性を認識し、献血運動が盛り上がることにより、特に若年層の献血気運を高め、我が国の血液事業の一層の推進を図るため、「第60回献血運動推進全国大会^(※)」を開催する。

※第60回献血運動推進全国大会の概要

[趣 旨]	広く献血制度への理解と協力を求め、献血運動を全国的な国民運動として推進するため、毎年7月に実施される「愛の血液助け合い運動」の一環として開催
[開催状況]	昭和40年に東京都において開催された「第1回献血運動推進全国大会」から毎年各県持ち回りで開催 (当県では昭和51年度に第12回大会を開催)
[主 催]	厚生労働省、日本赤十字社、岐阜県
[日程・場所]	令和6年7月のうち1日 (岐阜市内 (予定))
[参加予定]	日本赤十字社、都道府県及び県内市町村関係者、献血功労者等
[大会内容]	第1部 式典 (献血功労者及び団体の表彰、体験発表等)、第2部 アトラクション

(2) 若年層を対象とした献血啓発事業の展開 (28,468 千円)

若年層の献血への関心を高めるため、SNSでの情報発信及びタレントを起用した啓発活動を展開する。

また、多くの県民に献血に協力いただけるよう、「岐阜県赤十字血液センター岐阜駅出張所 (岐阜献血ルーム アクティブG)」において、啓発イベント等を実施する。

(3) 「学生献血ボランティア」を活用した献血啓発の強化 (2,032 千円)

SNS等を活用し、「学生献血ボランティア」として同世代に献血協力を促す学生を増やすことで、大学及び地域の献血会場での啓発活動を活発化させる。

また、学生が献血に関する知識を学ぶセミナー等を開催する。

(款) 4 衛生費 (項) 5 薬務水道費 (目) (2) 薬務費 (明細書事業名) ○血液対策推進費 献血推進費

所 属	健康福祉部障害福祉課		
係 名	社会参加推進係	内線	3482

障がい者の活躍推進

1 事業費 31,378 (前年度 12,656)

【財源内訳】

【主な使途】

国庫	26,215	負担金	27,724
一般財源	5,163	委託料	2,002

2 背景・事業目的

県では、障がいのある人もない人も共に活躍し、安心して暮らせる「人にやさしい岐阜県づくり」を目指し、社会環境づくりや、社会参加と自立を進めるための支援の充実を図る。

3 事業概要

新 (1) 「第24回全国障害者芸術・文化祭」の開催 (29,376千円)

芸術文化活動への参加を通じて、障がい者の生活を豊かにするとともに、国民の障がいへの理解と認識を深め、障がい者の自立と社会参加を促進するため、「第39回国民文化祭」と一体で「第24回全国障害者芸術・文化祭」を開催する。

(統一名称：「清流の国ぎふ」文化祭2024^(※))

※「清流の国ぎふ」文化祭2024の概要

[概要] 各種の文化活動を全国規模で発表・共演・交流する祭典

[開催状況] 岐阜県では、全国障害者芸術・文化祭は平成14年度(第2回大会)以来22年ぶり2回目の開催(国民文化祭は平成11年度(第14回大会)以来25年ぶり2回目の開催)

[キャッチフレーズ] とともに・つなぐ・みらいへ～清流文化の創造～

[会期] 2024(令和6)年10月14日～11月24日の42日間

(2) パラスポーツフェスタ等の開催 (2,002千円)

障がいのある人もない人も参加できるパラスポーツのイベントを全圏域で実施するとともに、県内の教職員や障害福祉サービス事業所職員等を対象としたパラスポーツの研修会を開催する。

(款) 3 民生費	(項) 1 社会福祉費	(目) (4) 障害者福祉費
(明細書事業名) ○ 障害者福祉事業実施費	障害者社会参加促進費	

所 属	健康福祉部子ども・女性局 男女共同参画・女性の活躍推進課		
係 名	男女共同参画係	内 線	3518

男女共同参画・女性の活躍推進

1 事業費	63,300 (前年度 56,243)		
【財源内訳】	【主な使途】		
国庫	27,563	委託料	31,842 (事業委託)
諸収入	111	報酬等	21,820 (人件費)
一般財源	35,626		

2 背景・事業目的

男女共同参画は徐々に進展しつつあるが、依然としてジェンダー・ギャップの解消には至っておらず、その背景にはアンコンシャス・バイアス（無意識の思い込み）が存在することが指摘されている。

こうした状況を踏まえ、アンコンシャス・バイアスの解消に向けた取組みと女性の活躍推進及び若年女性の県内定着に向けた取組みを一体的に実施することで、男女ともに自らが希望するライフスタイルを選択できる男女共同参画社会の実現を目指す。

3 事業概要

新 (1) アンコンシャス・バイアスの解消に向けた取組み (6,974 千円)

- ・ 県民に幅広くアンコンシャス・バイアスへの気づきを促し、解消に向けた行動につなげるため、エピソード募集や動画コンテストの開催等、県民参加型の啓発活動を展開する。
- ・ 企業経営者や管理職を対象に、企業内でのアンコンシャス・バイアス解消につなげるための講座やトークセッションを開催する。

新 (2) 若年女性の活躍推進と県内定着の促進 (2,495 千円)

若年女性のキャリア形成を支援するため、岐阜で活躍する女性と県内の女性社員や大学生との交流会を開催する。

(3) 働く女性のキャリア形成に向けた支援 (5,000 千円)

県内中小企業にアドバイザーを派遣し、企業の個別課題に応じたアドバイスや取組みの提案を行うことにより、女性管理職登用に向けた社内体制構築を支援するとともに、企業が独自に実施する研修へ講師を派遣する。

(4) 「ぎふ女のすぐれもの」の認定 (14,280 千円)

女性が企画・開発に参画した商品（食・モノ・サービス）及び取組みの中から優れたものを「ぎふ女のすぐれもの」として認定する。

(5) 男女共同参画・女性の活躍支援センターの運営 (34,551 千円)

キャリアアップを目指す女性や、再就職を目指す女性、起業を目指す女性等、様々な立場の女性を支援するための講座等を開催する。

(款) 2 総務費	(項) 2 企画開発費	(目) (8) 男女共同参画推進費
(明細書事業名) ○男女共同参画推進費		
男女共同参画普及啓発費、地域女性活動促進事業費		

所 属	健康福祉部子ども・女性局子ども家庭課		
係 名	家庭支援係	内線	3556

性暴力・DV被害者及び困難な問題を抱える女性等支援の推進

1 事業費 55,913 (前年度 40,921)

【財源内訳】

国庫 25,741
 一般財源 30,053
 諸収入 119

【主な用途】

委託料 30,036 (業務委託)
 報酬等 21,385 (人件費)
 備品購入費 2,190

2 背景・事業目的

性暴力・DV被害や困難な問題を抱える女性については、できるだけ早い段階で相談や適切な支援を行うことが重要となる。

そのため、性暴力やDV予防に関する啓発を推進するとともに、安心して相談できる体制を整備し、個々の事情に応じたきめ細かな支援を推進する。

3 事業概要

新 (1) DV被害者・困難な問題を抱える女性への支援 (3,475 千円)

DV被害者や困難な問題を抱える女性からの相談について、専用電話窓口を設置し、相談体制を強化するとともに、困難な問題を抱える女性への支援の内容を協議する支援調整会議を設置する。

(2) 女性相談支援員の増員 (22,463 千円)

専用窓口対応や市町村等への助言を行うため、女性相談支援センターに女性相談支援員を3名増員し、困難な問題を抱える女性への相談、支援体制を強化する。

(3) ぎふ性暴力被害者支援センターの運営 (29,975 千円)

性暴力被害を受け、悩みを抱える方を対象に、被害直後からワンストップで必要な医療的支援等につなげるための相談窓口を24時間365日運営する。

(款) 3 民生費 (項) 4 女性保護費 (目) (1) 女性保護費 (明細書事業名) ○女性保護措置費 DV被害等女性支援事業費
(款) 3 民生費 (項) 4 女性保護費 (目) (2) 女性相談センター費 (明細書事業名) ○女性相談センター費 女性相談センター運営費

所 属	健康福祉部子ども・女性局子育て支援課			健康福祉部障害福祉課		
係 名	保育支援係	内線	3536	事業所指導係	内線	3490
所 属	健康福祉部子ども・女性局子ども家庭課					
係 名	児童養護第一係	内線	3560			

新 保育所等における性被害防止対策

1 事業費	8,625 (前年度 0)					
	【財源内訳】			【主な使途】		
	国庫	5,750		補助金	8,625	
	一般財源	2,875				

2 背景・事業目的

令和5年7月に、国において「性犯罪・性暴力対策強化のための関係府省会議」及び「こどもの性的搾取等に係る対策に関する関係府省連絡会議」の合同会議が開催された。

そこで取りまとめられた「こども・若者の性被害防止のための緊急対策パッケージ」に基づき、保育所等におけるパーティション等の設置によるこどものプライバシー保護や保護者からの確認依頼等に応えるための固定カメラの設置を促進する。

3 事業概要

(1) 認可外保育施設、児童養護施設等への導入支援 (3,375 千円)

認可外保育施設、児童養護施設等におけるパーティション、簡易扉、簡易更衣室、固定カメラ等の設置に要する経費を支援する。

[補助対象] 認可外保育施設、児童養護施設等

[補助率] 国1/2 県1/4 事業者1/4

[補助基準額] 1施設あたり100千円

(2) 障害児入所施設等への導入支援 (5,250 千円)

障害児入所施設等におけるパーティション、簡易扉、簡易更衣室、固定カメラ等の設置に要する経費を支援する。

[補助対象] 障害児入所施設、障害児通所支援事業所、障害児相談支援事業所

[補助率] 国1/2 県1/4 事業者1/4

[補助基準額] 1施設あたり100千円

(款) 3 民生費 (目) (2) 児童保護費 (明細書事業名) ○ 児童保護措置費 児童保護措置費	(項) 3 児童福祉費	(款) 3 民生費 (目) (3) 家庭児童福祉費 (明細書事業名) ○ 児童健全育成費 児童健全育成推進費 ○ 児童福祉対策費 児童福祉対策推進費	(項) 3 児童福祉費
---	-------------	---	-------------

所 属	健康福祉部生活衛生課		
係 名	乳肉・動物指導係	内線	3413

新 地域猫活動の推進

1 事業費 8,354 (前年度 0)

【財源内訳】

県債 3,900
一般財源 4,454

【主な使途】

工事請負費 5,230
委託料 1,925
備品購入費 1,100

2 背景・事業目的

県では、「人と動物が共生する地域社会」の実現を目指し、飼い主のいない猫について、餌やり、糞尿処理や周辺美化など地域のルールに基づいて適切に管理する地域猫活動を進めている。

地域猫活動の推進に当たっては、こういった猫の不妊去勢手術が不可欠であり、その実施体制の充実を図る。

3 事業概要

(1) 動物愛護センターの地域猫保管施設等の整備 (6,429 千円)

動物愛護センター内の地域猫専用手術室に吸入麻酔器を設置するとともに、手術室と独立した地域猫保管施設を整備する。

(2) 地域猫活動の推進体制強化 (1,925 千円)

他圏域に比べて猫に関する苦情や保健所における引取頭数が多い東濃地域において、地域猫の不妊去勢手術を動物病院に委託する。

(款) 4 衛生費	(項) 3 公衆衛生費	(目) (3) 生活衛生指導費
(明細書事業名)	○生活衛生指導費	
	動物愛護管理費	

所 属	健康福祉部薬務水道課		
係 名	毒劇物・水道係	内線	3437

新 水道広域化の推進

1 事業費 9,527 (前年度 0)
【財源内訳】 【主な用途】
一般財源 9,527 委託料 9,148

2 背景・事業目的

少子高齢化による人口減少や施設の老朽化等に伴い、市町村が運営する水道事業の経営環境は厳しさを増している。

このため、県では、令和5年に策定した「岐阜県水道広域化推進プラン」に基づき、水道事業者の経営基盤の強化や持続的な経営を確保するための取組みを進める。

3 事業概要

(1) 広域化検討事例の更なる詳細検討 (9,148 千円)

「岐阜県水道広域化推進プラン」による施設の共同化案について、更新費用・維持管理費の削減や施設利用率の向上など、広域化による具体的な効果を算出する。

(2) 広域化に係る検討会の開催 (379 千円)

広域化の取組事例を研究するとともに、関係水道事業者との間で経営の一体化、施設の共同化や管理の一体化に向けた検討を行うため、岐阜県水道事業広域連携研究会及び圏域部会を開催する。

(款) 4 衛生費	(項) 5 薬務水道費	(目) (3) 水道費
(明細書事業名) ○水道費		
		水道管理指導費